

食料システムにおけるサブセクター分析の意義

黒木, 英二
九州大学農学部農産物流通学講座

<https://doi.org/10.15017/23442>

出版情報 : 九州大学農学部学藝雑誌. 47 (3/4), pp.187-193, 1993-03. 九州大学農学部
バージョン :
権利関係 :

食料システムにおけるサブセクター分析の意義

黒木英二

九州大学農学部農産物流通学講座

(1992年10月30日受理)

Significance of the Subsector Analysis in Food System

Eiji KUROKI

Seminar of Agricultural Marketing, Faculty of Agriculture,

Kyushu University 46-07, Fukuoka 812

I 緒 言

日本経済のシステムはアメリカ合衆国経済のシステムの影響を強く受けてきたといわれる。食料の生産から消費に到る流通のあり方を広義のシステムとすれば、食料システムについても同様のことが言える。

たとえば、スーパーマーケットチェーンなどの普及は、アメリカ合衆国の購買習慣の影響を強く受けて、我が国の関連業界が消費者に普及させた例である。今や我が国でも消費者は、八百屋、精肉店といった専門小売店よりもスーパーマーケットなど量販店において、購入する機会が多くなりつつある。

この傾向は大型化へ向かって促進され、大規模小売店舗が小売段階をリードしており、大量消費大量流通の一翼を担っている。大量流通は小売段階だけでなく卸売、加工などの段階にも及び、食料システム自体が大型化した。またそれを支える輸送、保管などの物的流通の充実が「流通革命」を進行させた(林, 1962)。

合衆国の食料システムの影響をうけてきたのは流通業界だけではない。マーケティング研究者にとっても同様である。我が国の食料システムは、一方では生鮮食品の卸売市場制度にみられるように独自の形成発展がみられた。そのため我が国の事情に根ざした歴史的かつ実証的研究が必要とされた(卸売市場制度50年史編纂委員会, 1979)。

しかし、合衆国に始まるマーケティング論に依拠した分析方法も多くとり入れられた。例えば産業組織論の方法に基づいた産地形成、産地間競争などの分析はその典型である。合衆国のマーケティングシステムにおいては投下された資本が経済外的要因をあまり受け

ずにダイナミックな変化をひきおこしてきたことが背景にあるからである(吉田・宮崎, 1982)。したがって合衆国のマーケティングシステムの形成発展の実態及び理論は、日本のマーケティング経済研究者にとっては教科書に相当する。

先に刊行された『アメリカの食品流通』(マリオン, B・有松晃訳, 1986)は、我が国が依然として合衆国からマーケティングシステムについて学ばねばならない立場にあることを教えた。しかし、その紹介のしかたは、合衆国のスーパーマーケットチェーンをはじめとする小売業界の新しい動向など1980年代を中心とするマーケティングシステムの組織と変化の状況の一部にとどまっている。すなわち原書の第7章の「要約と政策の意味」と第5章の「食料流通産業の組織と成果」が、それぞれ第1部「アメリカの食料システム」、第2部「アメリカの食品流通の組織と業績」と題して紹介されている。

一部というのは、翻訳書が原書の内容をどのような視点を重視してとりあげているかが反映された結果である。もちろん、出版社や訳者によって翻訳の意図は充分に尊重されるべきである。今日当面する我が国の農産物の流通問題の冷静客観的な分析への貢献を目的とした企画であることと判断される。

しかし、原書が最も注目してほしかった本質的な内容は、大量流通システムが確立されたなかで、安定化及び確実性をめざした食料システムのあり方を解明する方法論である。しかしそれを翻訳書は省略している。その一方で翻訳書においては、「食料システムの組織と業績は、当面の熱心な話題となっていないが、それは基礎的および応用的な長期の研究を必要とする基本的

な問題であると、私たちは信じている。」として研究の焦点を以下のように定めている。「食料システムがどのように組織され、どのように変化しているか、その業績に影響をおよぼす要因は何か、ならびに現在の、そして代替的な政策の効果は何かについて理解を深めることである」。ところが、そのためにこそ原書では3つの柱をたててその課題への接近を試みている。1つが産業組織論、2つが商品別サブセクターと垂直的整合、3つが食料システムに与える法的環境の影響である。特に第2のサブセクターや垂直的整合は同一流通段階にのみ焦点をあてる産業組織論の限界をこえて、流通段階間にあふ垂直的整合を基本にして分析する方法として注目される。しかし、翻訳書は産業組織論に依拠して記述された部分を主にとりあげている。産業組織論は分析方法としては先に示したように、すでに紹介され食品産業の実態分析に広範囲に適用されているので、せっかくの翻訳出版ではあるが、新しい方法論紹介の機会を逸した印象が強い。

本稿では、翻訳書の刊行を契機として、原書に盛り込まれた食料システムの新しい分析方法の内容を補充して紹介することにした。そのことを通じて、今日ますます顕著になっている安定化及び確実化をめざした食料システム再編の背景、メカニズム、成果の解明の鍵となるサブセクターや垂直的整合の分析の意義を考察したい。

II 大量流通における食料システムの安定化対応の背景

食料消費の源泉は素材農産物の生産である。その農産物の生産も大産地の形成により全国的に大型化した。出荷単位も大型化し、生産者団体主導による大消費地市場出荷が顕著となった。それでも元来、農業生産は生食主体出荷一辺倒であった。生食用の方が原材料用よりも取引価格が高いことが反映されてきたためである。しかし、自然条件だけでなく労働力不足などの経済条件の変化も加わり、過剰と不足が繰り返されて価格水準が乱高下する。そのため、生食用生産一辺倒では、生産者には危険負担がたえず伴う。とくに大産地ほどそのような危険にさらされる。また、米や生乳に代表されるように、生産者団体の団結力によって価格形成が生産者に有利に形成される状況はもはや期待できない。昨今の農産物市場開放圧力が強まればさらに困難となる。

したがって、産地の生き残り策として、生食一辺倒の卸売市場出荷対応だけでなく加工原料用生産や契約

取引導入などによって、後述する食品産業との連携を強め、安定した生産と収益が実現されるような方向が産地では必要となっている。

一方、食品産業の側でも、この動向に即応せざるを得ない状況である。大規模に発展してきた食品製造業では原材料農産物の安定した集荷がますます重視される。製品原価にしろ原材料費の割合が高いことを反映しているからである。このため、生食取扱を対象とした卸売市場一辺倒の集荷では過不足という危険に直面させられるため、安定集荷の実現は困難となる場合が生じる。したがって、例えば食肉加工業者は、生産者団体との契約や輸入によって確保されない部分を卸売市場から仕入れている。

安定化は小売段階や外食産業でもつよく求められている。既述したように、消費者の多くがスーパーマーケットチェーンなどの大規模量販店で購入しているため、安定した品揃えや数量の確保が必要となっている。また量販店との取引を強めている多くの卸売業者や仲卸業者もこれに対応して大規模に安定した仕入れに向かわざるを得ない。

外食産業においても大規模に進展した今日、食材の安定した確保が重視されている。そのためには食品加工業者、仲卸業者、生産者などとの安定した取引が必要となってくる。

III これまでの分析方法の限界

このように、今や大量流通進展のもとで食品産業どうしあるいは生産者と食品産業の間では、不確実さがなく危険負担の小さい安定した取引関係を進めるために同業者間の提携など水平的な流通段階ではなく垂直的な流通段階の連携を強めざるを得なくなっている。すなわち、食料システムとして対応する必要に迫られている。

我が国の工業統計および商業統計によれば、農業を除いた食料システムに相当するのが食品産業である。すなわち食品産業とは、食品製造業(食品工業)、食品卸売業、食品小売業、外食産業を含む総称である。

これまでの研究では、食品産業という一括した取りあげかたはされても、各産業が別々に分析されてきた(加藤ら、1980)。それに対する有効な分析方法が産業組織論である。

産業組織論は、ある流通段階に焦点を当てて、システムを水平的にみる分析方法である。特に、同一段階(例えば加工段階)において、すなわち産業内(例えば加工産業)において販売される製品の販売価格や販

売数量などがどのように決定されるかが分析される。つまり、同一段階にある企業どうしの競争関係を市場構造要因（もしくは競争構造要因）と規定する。市場占有率などの集中度、製品差別化、参入障壁などがそれである。これらの市場コントロール力の程度がその段階での流通量および取引価格を規定する。たとえ、危険負担などの冒険をおかしてまでも同一段階のコントロール力をもとうとする産業の形成発展期には市場構造がダイナミックに変化する場合があり、産業組織論の手法は時期を得た有効な分析が期待される。産地間競争を生き抜くための市場戦略の研究はその典例である。（堀田，1974），（若林，1980）

以上のことから、産業組織論では国内農業と食品産業との結びつきや、食品産業内の結びつきなどシステムのたての関係を把握やこれらの間の安定かつ確実な関係をいかに築いていくのかを問うような分析には適さない。

産業連関分析では食料システムのたての関係をとりあげている。すなわち素材農産物の生産から最終消費までの流れを川上から川下にとえ、その間の付加価値の形成が金額ベースで示される。その実態は小野寺（1990）に詳しい。特に注目されるのが、食品産業のそれぞれが垂直的な関係として配置されていることである。すなわち単なる流通経路ではなく、システムとして互いに密接な関係のあることを、付加価値の形成を通して分析されている。

しかし、具体的に流通段階間でどのようなメカニズムが作用した結果そのような付加価値が形成されたのか、その分析を通して食料システムにおいて農業と食品産業および食品産業どうして垂直的に安定した関係がいかに実現されるのかは産業連関では厳密には解明できない。

IV サブセクター分析の内容

今後も食料システムにおいて垂直的な流通段階間で確実で安定した関係を求める動きが強まろう。マリオン（Marion, Bruce）をはじめとした NC 117 による『アメリカ合衆国食料システムの組織と成果』こそ、その課題にこたえている。NC 117（North Central Regional Research Project 117）はアメリカ合衆国の北部中心部の大学、試験研究機関、農務省などにより 1974 年に企画された研究プロジェクトである。

このプロジェクトの目的は以下の 4 つである。

1. 食料システムの水平的な関係を明らかにすること、すなわちシステム内の産業の構造的な性格を明らか

かにすること。

2. 食料システムの垂直的な関係を明らかにすること。

3. 食料システム関係の法体系の実態と影響。

4. 食料システム改善のための私的公的行動の評価。

目的達成のための分析の柱が冒頭で示したように、

1. 産業組織論、2. 商品別サブセクター、垂直的整合、3. 法的環境の 3 つである。以下では、垂直的な流通段階に注目して我が国の安定確実な食料システムのあり方を解明する鍵となる分析方法として商品別サブセクター及び垂直的整合の内容を明らかにしたい。

NC 117 ではその考察方法として

1. 隣接する諸段階の関係を整理する。

2. 垂直的な流通諸段階へ拡張する。

3. サブセクター間で比較検討する。

という方法をふんでいる。

NC 117 では、食料システムの不確実性及び不安定性の最大の要因がスポット価格を取り入れた取引であり、そのために、これに代わる取引のあり方こそが整合に課せられた使命であるとする。そこで垂直的な諸段階が考察される前に、互いに隣接している段階どうしの整合（NC 117 では整合メカニズムと言われる）と成果がまず考察される。すなわち整合メカニズムとは「商品システムの隣接している段階を調和するために、採用される制度とアレンジメントの組み合わせ」である。

整合メカニズムとして 1 ターミナル市場（Terminal Markets） 2 直接取引（Direct Marketing） 3 電算市場（Electric Markets） 4 契約（Contract Coordination） 5 協同組合理型交渉（Cooperative Bargainig） 6 協同組合理型統合（Cooperative Integration） 7 統合（Integration） 8 前方契約（Forward Contract） 9 先物（Futures） 10 政府コントロール（Government Control）を取りあげている。

また、そのさいの価格形成の具体的な方法として 1 競争（Auction） 2 私的取引（Private Treaty） 3 公示価格（Administered） 4 定式価格設定（Formula Pricing）の 4 つをあげている。

成果の基準としては以下の 5 つを指摘している。第 1 に資源配分（Resource Allocation）をとりあげる。その内容は適切な情報の収集により、危険を分散させて整合メカニズムが十分に機能すれば、資源が無駄に使用されることなくシステム参加者に利益をもたらすということである。そのような方向で効率的に資源配分が実現されたかが成果の基準とされる。

第2は平等性 (Equity) である。平等性とはシステム参加者が等しい成果を受けることができる程度である。市場のコントロール力と情報にアンバランスが目立つほど著しい不平等性が生じる。そのために集団的交渉などが危険負担の多いとされるスポット価格システムにかわって、平等性がどの程度確保されたかが成果の基準とされる。

第3は取引費用 (Transaction Cost) である。取引相手および交渉相手 (Alternatives) の情報をうるための費用や品質の不確実性のために生じた余分の費用が整合メカニズムによってどの程度軽減されるかが成果の基準とされる。

第4は市場と情報への参入機会ということである。これは産業組織論においても強調されたが、垂直的な全段階においても重視される。

第5は動態的安定性である。生産と価格のサイクル傾向は、たとえ少数者に生産のコントロールがなされ、情報が以前よりもより正確に入手できるようになったとしても、食料システムには起こり得る。しかしこれが整合メカニズムによってどの程度安定化させることができるのかが成果の基準とされる。

整合メカニズムと成果との関係を示したのが、第1表である。残念ながら同表の厳密な因果関係及び結論にいたる筋道は詳しく展開されていないため、理解が充分ではないが、取引価格および数量の不確実性及び不安定性を軽減するのに最も高い成果をあげているのは公示価格による政府コントロールである。ただし、

取引費用が高くつく課題がある。ターミナル市場では資源配分、平等性、市場および情報の参入機会ではそれぞれ高い成果が得られるが、取引費用は高くつき、安定性に欠ける。しかし、その対極にある統合は安定性が期待されていたが、中程度の成果しかえられていない。

ただし、これは NC 117 による実証分析の結果そのような実態が判明されたわけで一般化は困難であると指摘されている。

サブセクター分析では、これらの整合メカニズムと成果との関係は隣接諸段階だけでなく食料の全てのたての流通段階にまで及ぶ。NC 117 ではシステムのたての関係を特に強調してサブセクターという視点が提起される。農産物のサブセクターとは「農産物の価格設定、加工、流通に含まれる組織、資源、法律、制度、の相互依存的な列」である。したがって先程みた確実性のある資源配分などが求められるなど、サブセクターは小さな経済システムという見方をされている。

整合のあり方も隣接段階だけでなくサブセクターの全てのたての段階にも適用されねばならない。それを反映した見方が垂直的整合である。

NC 117 では、ジョーンズ (Jones) とミグヘル (Mighell) を引用して垂直的整合を定義する。それは「生産とマーケティングの垂直的な諸段階を調和させる一般的な方法を示す述語である」。市場価格システム、垂直的統合、契約などが、単独もしくはいくつか組合わされたのが整合の手段とされる。

第1表 整合メカニズムと価格設定方法による成果

整合メカニズム	価格設定方法				成 果				
	競売	私的取引	公示価格	定式価格	資源配分効率	平等性	取引費用	参入機会	安定性
ターミナル市場	○	○			高	高	高	高	低
直接取引		○	○	○	中	—	中	高	低
電算市場	○				高	高	低	高	低
契約		○	○	○	高	—	低	低中	中
協同組合同型交渉		○		○	低中	—	低	—	中
協同組合同型統合					高	高	低	—	中
前方契約				○	高	高	中	高	中
先物取引	○				高	—	低	高	低
政府コントロール			○		低	—	高	—	高

資料：(Marion, B. W. and NC 117 Committee, 1985) p.99 より作成。

注：空欄は該当するものがないことを、—は不明であることを示す。

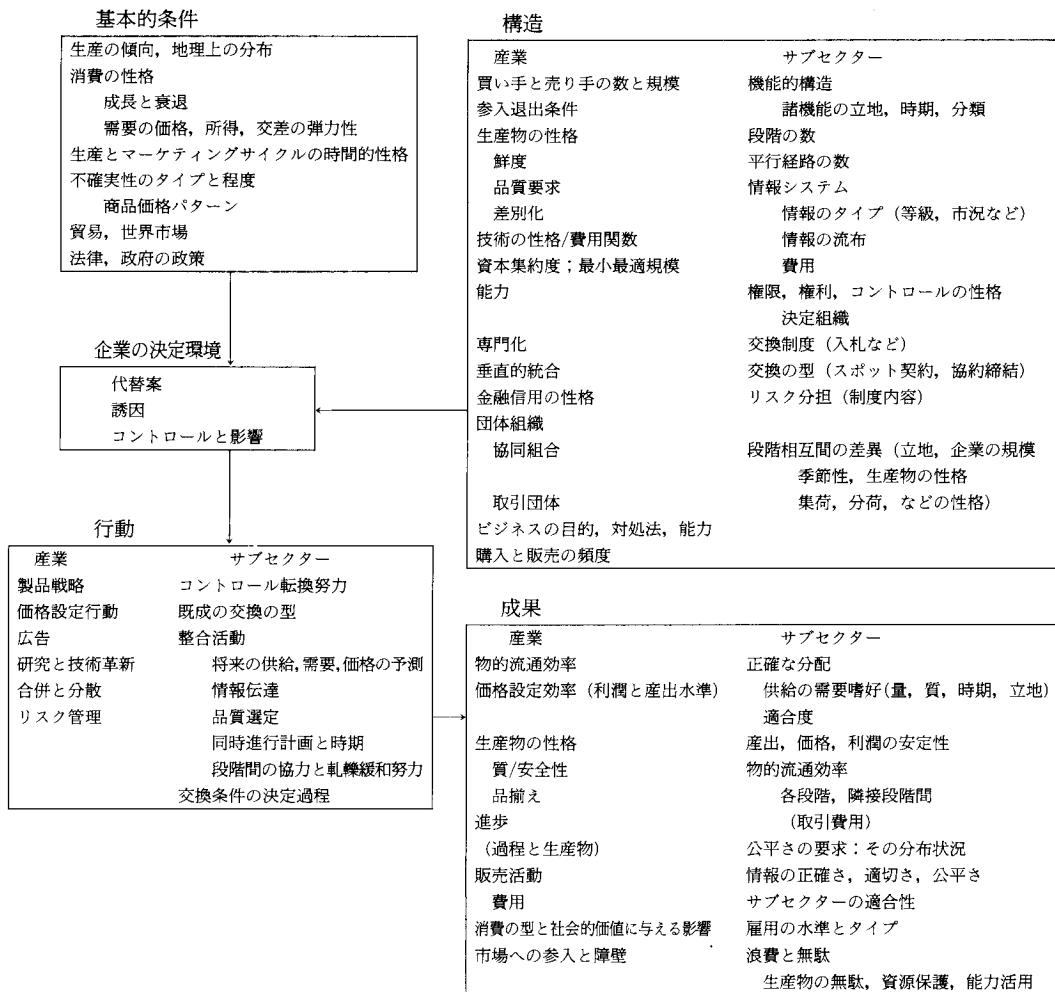
ジョーンズとミグヘルによれば整合は方法を示しているが、それは「段階を調和するための行動もしくは過程」である。段階間での取引という具体的な活動を通じて行われるからである。

サブセクター分析の筋道の特徴は産業組織論の分析の流れを対照的に取り入れていることである。すなわち市場構造、市場行動、市場成果の関係と対照させてサブセクター組織、サブセクター整合（垂直的整合）、サブセクター成果の関係を分析する。

産業組織論では市場構造が重視されたのと比較して、垂直的整合という行動次元が重視される。産業組織論においても、広告宣伝活動など製品差別化のため

の市場行動などは注目されてはいたが、それは市場構造に規定された。しかし、サブセクター分析においては、アメリカマーケティング協会定義委員会の行動次元重視の以下のマーケティングの定義が、産業組織論よりもいかされている。すなわちその定義は「生産者から消費者または利用者にたいし、物またはサービスの流れをはかるとか、これに付随するビジネス活動をおこなうことである」（高橋、1965）。

第1図は、産業組織論と比較したサブセクター分析の筋道を示す。隣接段階間の整合メカニズムの成果と比較してかなり複雑である。それでも元来、原書の図では詳細すぎたため、本図は基本的な項目に焦点を当



第1図 産業組織論と比較したサブセクター分析の筋道
資料；（Warion, B. W. and NC117 Committee, 1985） pp. 54-55 より作成

てで紹介してあることをお断りしたい。同図に示される分析の方向を具体的に示すために、生産と消費の基本的条件に加えて具体的にどのように作用して成果が得られたかについては商品別に分析がなされている。NC 117 では生乳、牛肉、豚肉など 11 のサブセクターが考察された。

しかし、分析のすすめかたは、産業組織論にみられるように、市場構造に規定され、因果関係が明確に示され、産出量や取引価格の説明がなされる筋道ではない。第 1 図を形式的にとりあげた印象が強い。例えば牛肉のサブセクター分析では生産と消費の基本的状況を説明した後で、サブセクター組織として肥育、屠畜など 5 つの主要な流通段階が、サブセクター整合として競売、直接取引が説明され、サブセクター成果が以下のようにあがっているとされる。すなわち、屠畜処理加工段階における労働生産性の向上と、箱詰め部分肉の導入により効率性がサブセクターにもたらされたと説明されている。これらの関係が具体的にどのような筋道でかわってそのような成果が実現されたかは必ずしも明確ではない。

V 結 語

サブセクター分析は概念的枠組みができたばかりである。NC 117 では垂直的整合の内容を価格設定のあり方つまり整合メカニズムに基礎をおいた。だが、ジョーンズとミグヘルが指摘するように、より具体的な課題に即してとりあげることもできるのではないか。例えば、企業者的な取引活動により取引費用が節減するなど、人的要因も整合の内容となり得る。

我が国の食品産業においては、前述したように食料システム及びサブセクターの参加者として把握されることにより、安定かつ確実な関係を推進するための垂直的整合とその成果の分析が求められている。

我が国の食品産業に具体的にみられる、言わば日本型整合システムの実態が分析されることにより、食料

システムの確実性のある安定したあり方を考察しそのことを通じてサブセクター分析がより一層深化されることが今後の課題である。

文 献

- 有松 晃訳 1986 マリオン：アメリカの食品流通
農山漁村文化協会，東京
- 林 周二 1962 流通革命，中央公論社，東京
- 林 周二 1964 流通革命新論，中央公論社，東京
- 林 周二 1971 システム時代の流通，中央公論社，東京
- 堀田忠夫 1974 産地間競争と主産地形成，明文書房，東京
- 加藤 譲編 1990 食品産業経済論，農林統計協会，東京
- 小西唯雄訳 1978 ケイブズ：産業組織論，東洋経済，東京
- 桑原正信編 1978 みかん産業の成長分析，農林統計協会，東京，191-223 頁。
- 宮沢健一訳 1970 ベイン：産業組織論，丸善，東京
- 小野寺義幸 1990 食品工業の経営経済構造，加藤譲編：食品産業経済論，農林統計協会，東京，65-90 頁
- 小野誠志 1980 野菜作経営の展開，明文書房，東京，166-197 頁
- 卸売市場制度 50 年史編纂委員会編 1979 卸売市場五十年史，食品需給研究センター，東京
- Marion, B. W. and NC 117 Committee 1985 *The Organization and Performance of the U. S. Food System.* Lexington Books. Massachusetts (USA).
- 高橋伊一郎 1965 アメリカ合衆国における農産物マーケティング研究の歩み，農業総合研究 19(1)，199-213 頁
- 高橋伊一郎 1972 食肉経済，日本評論社，東京
- 高橋伊一郎 1985 農産物市場論，明文書房，東京，51-53 頁
- 若林秀泰編 1980 ミカン農業の展開構造，明文書房，東京，119-227 頁
- 吉田 忠・宮崎 昭 1982 アメリカの牛肉生産，農林統計協会，東京，111-146 頁

Summary

Japanese food system has established in large scale accompanied by distribution revolution. Nowadays, food industries, participants to the system require the stability and certainty of the production and marketing of the agricultural products. For example, at the stage of retailers, both stable amounts and various qualities of agricultural commodities are especially requisite to the supermarket chains.

NC 117 Committee (director, Bruce Marion) provided the new methodology to analyse the relationship among vertical stages, and to develop the stable and certain food system. It

focuses on the vertical stages, while industrial organization aims at the horizontal level in the food system. In particular, subsector and vertical coordination contribute to make clear the new methodology.

But, subsector analysis has just begun with the conceptual framework and now is expected to generalize by positive researches in Japanese agricultural subsector.